交流を重視した創造の場づくり

~豊かな自然の中でいきいきと暮らせるまちへ~

静岡文化芸術大学 文化政策学部 片山ゼミナール (指導教員:片山泰輔)

代表者:大澤清香

発表者:雨宮瑠里、大澤清香、甲斐千尋、住友花南、鳥居郁見、中村美香子、伴優月、堀

池佑菜

参加者氏名:雨宫瑠里、大澤清香、甲斐千尋、住友花南、鳥居郁見、中村美香子、伴優

月、堀池佑菜

梗概

南伊勢町は、三重県内市町の中でも少子化が著しく、それに伴う高齢化、人口減少という大きな課題を抱えている。さらに、若者世代の他地域への流出が労働人口を減少させ、産業の衰退の大きな要因となっている。これらの課題を解決するために、本稿では産業の活性化を「南伊勢町で働きたいと思う人を増やすこと」と定義し、誰もが「刺激を受けながらいきいきと働く自分の将来像をイメージできる」まちをつくることが、南伊勢町の目指すべき姿であるとした。そして、目指すべき姿を実現するためには、創造都市論において重要視されている、文化と産業に富み地域社会の課題解決を行える「創造の場」を作ることが重要である。

このような視点から、本稿では、「1. 多様で個性的な能力を持ち、外部への発信力があるアーティスト、リモートワーカーを呼び込むこと」「2. 空き家を活用し、アーティスト、リモートワーカーと地域住民が地元の食や文化を介して交流できる場を作ること」を提案する。アーティスト・イン・レジデンスで滞在するアーティストと地域住民が交流し、彼らの創造的な視点を通して地域の魅力を再発見することで、地域住民の町・職に対する愛着・自信が向上する。さらに、アートという地域の新しい魅力を創出することや、アーティスト・イン・レジデンスの運営を通して、移住者を受け入れる体制が向上されることなどが期待できる。また、リモートワーカーの受け入れを強化することによって、外部から新しい産業や職業が持ち込まれ、住民との交流から新たな取り組みに発展することも期待できるとともに、南伊勢町内でリモートワークができる環境が整えられ、若者の転出防止にも寄与する。

そして、空き家を活用してアートセンターやコワーキングスペース等を設立して、アーティスト、リモートワーカー、地域住民が南伊勢町の食や文化を介して交流できるようにすることで、アーティストやリモートワーカーは南伊勢町の魅力を知ることができ、住民はアウトサイダーである彼らの新しい視点に刺激を受け、いきいきと暮らすことができる。これらのことが叶えば、南伊勢町に住む人や訪れた人が「住み続けたい」「ここで働きたい」と感じるようになり、人口減少や産業の衰退などの地域課題の解決につながる。

1章 現状分析

近年日本は人口減少・超高齢化という大きな問題に直面しているが、南伊勢町も例外ではない。南伊勢町の高齢化率は三重県内市町で最も高く、少子化の進展によって、人口減少は避けては通れない議題となっている。現在総人口はピーク時の3分の1まで減少しており、中でも年少人口(0-14歳)と町を支える生産年齢人口(15-64歳)の減少が顕著であり、これらは若い世代の他地域への転出超過と、広い世代で見られる他地域からの転入の減少という社会減による影響が大きいと考えられる。

若者世代を中心とした他地域への流出・人口減少という問題は、産業の衰退という面でも影響を及ぼしている。国勢調査のデータによると、南伊勢町の基幹産業として発展してきた第一次産業の就業人口は減少の一途を辿っており、昭和 40 年から平成 27 年で約 10 分の 1 となっていることが分かる(図 1)。第一次産業だけでなく、第二次産業と第三次産業の就業人口も近年は減少傾向にある。第二次産業の就業人口は平成 22 年から平成 27 年にかけて約 57%増加しているが、就業人口がグラフ中最多である昭和 50 年の値には届いていない。



図1 産業別人口の推移

出典:数字で見る南伊勢町 南伊勢町統計資料 令和元年度版

南伊勢町は人口減少に対して、転出対策として子育て世代への補助金や助成金といった未来を担う次世代への支援を行っている。一方で移住・定住を促進するために空き家バンク制度を設置し、空き家の情報提供や空き家バンクリフォーム補助金など、空き家を活用した外からの移住者受け入れに積極的に取り組んでいる。

産業面では、6次産業化の推進や付加価値の高い農林水産物の開発、漁港・漁場など生産基盤の整備促進及び就業者の高齢化への対応のための人材育成、他産業と連携した体験観光の充実などを行うことを目標に掲げ、問題の解決に取り組んでいる。

しかし、「南伊勢町人口ビジョン」の調査によると「南伊勢町に将来も住み続けたいか」 という問いに対し「ずっと住み続けたい」「できれば住み続けたい」と答えた若者世代はわずか3割にとどまっているのが現状である。

2章 「産業の活性化」の定義と将来像について

2-1.「産業の活性化」の定義

南伊勢町における「地域の活力につながる産業の活性化」のための提言を行うにあたって、まず本稿における「産業の活性化」の定義を明確化する。

1 章で示したように、南伊勢町は若者世代を中心とした他地域への流出に伴う就業人口の減少が課題となっている。このまま南伊勢町で働く人が少なくなっていくと、地元にある産業の後継者が不足し、新たな産業や事業が生まれる機会も減少してしまうと考えられる。したがって、本稿では「南伊勢町に住み続けたい、南伊勢町で働きたいと思う人を増やす」ことを産業の活性化として定義する。

「産業の活性化」の方向性としては、他にも南伊勢町の商品が多く売れるようにする、ブランド力を付けることで価格を高くしても売れるようにするといったことも考えられる。しかし本稿では南伊勢町で働きたいと思う人を増やすことに焦点を当てた取り組みを行うことで、人口減少という、より根本的で重要な課題にも同時にアプローチすることを重視する。それによって南伊勢町を持続的に発展するまちにしていくことが可能になるからである。

以下では、現状を変え、南伊勢町に住む人・訪れた人が「住み続けたい」「ここで働きたい」と思えるようにするためのまちの姿や取り組みを提案する。

2-2. 提言によって目指す地域像

南伊勢町に住む人、訪れた人が「住み続けたい、ここで働きたい」と思うためには、ただ単に仕事や働く場所があるだけでは十分ではない。どのような仕事の人でも「刺激を受けながらいきいきと働く自分の将来像をイメージできる」ようにすることが、豊かな人生への展望を明確にし、「住み続けたい、ここで働きたい」という意識を生む。

したがって、南伊勢町に住む人・訪れた人がこのように思えるようなまちとなることが、 本提言が目指す地域像である。

2-3. 産業と文化に富んだ地域の可能性について

次に、南伊勢町が将来性のある地域を目指すうえで何が鍵となるかを、創造都市論において研究されてきた論点を基に検討していく。

創造都市は「文化芸術と産業経済との創造性に富んだ都市」とされ、21世紀にふさわしい都市のモデルの1つとして登場した。20世紀後半、産業空洞化や地域の荒廃を問題視する欧米都市において、1985年に始まる「欧州文化首都」事業などの「芸術文化の創造性を活かした都市再生」が試みられた。欧米諸国での成功事例を背景に、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)は2004年から「創造都市ネットワーク」事業を開始し、創造都市と認定された地域同士の交流を推し進めている。日本でも、神戸市や名古屋市、金沢市など10都市が創造都市ネットワークに加盟している。

佐々木(2012)は、創造都市に見られる、文化と産業に富み地域社会の問題解決を行えるような「創造の場」を生み出すことは、大都市だけでなく、地方都市や農村においても可能

であるとして、群馬県桐生市を事例に挙げている。繊維産業が盛んな桐生市は古くから織物の町として名を馳せてきた。しかし、1980年代は円高や輸出の不振により7割の事業所が廃業を考えるほど、桐生市の繊維産業は低迷した。そこで、公益財団法人「桐生地域地場産業振興センター」は新進気鋭のデザイナーと協働し、桐生産の素材を使ったテキスタイル・ショーやコンペティションを開催した。素材から最終製品までを桐生市内で一貫生産し、デザイナーの感性と産地の技術が融合したことで、従来にはない創造的な作品が生み出された。完成された作品を見て最も刺激を受けたのは、桐生市の繊維業界の人たちであったという。センターの専務理事を務めていた森山亨氏は「どこの産地にも長い歴史に培われた優れた技術と文化が存在しますが、その価値を認めようとしないのが当の産地の業者たちです。自信のなさが経営革新の意欲を阻害してしまうので、こうした偏見を取り除き、自信を回復させるために、デザイナーの協力を得て、産地一貫生産に挑戦したのです」と述べている「。以来、世界的に有名なデザイナーへの素材提供を行うなど、桐生市の繊維業は創造的な発展を遂げている。現在「桐生市第六次総合計画」では想像力や感性豊かな人材がまちづくりに必要であるとして、将来像を「感性育み 未来織りなす 粋なまち桐生」とし、独自の文化と産業を生かした人材育成に取り組んでいる。

佐々木(2012)は「創造の場」においては、芸術家や科学者に限らず労働者や職人、住民全員が自身の能力を発揮できる必要があるとし、このように「誰もが創造的に生き、仕事ができる」地域を「創造的地域」と説明している。「創造的地域」こそが、本稿が目指す南伊勢町の理想像である。また、佐々木は、桐生市などの事例を踏まえ、農村部では「大都市の芸術家との協同作業や海外の異文化との交流によって、従来にない創造的な文化や産業が生まれる可能性が広がる」と述べている²。創造的な活動をすべてアーティストや地域外の人に任せて住み分けをしてしまうのではなく、アーティストと住民の協同作業や交流を促し、異業種の視点を交えた内発的な創造活動が生まれるコミュニティを作ることが、「創造的地域」への一歩である。

3章 提言

3-1. 提言の概要

本稿では、南伊勢町を誰もが刺激を受けながらいきいきと暮らしていける、創造の場に 富んだ町にするために

- 1 多様で個性的な能力を持ち、外部への発信力があるアーティスト、リモートワーカーを呼び込むこと
- 2 空き家を活用し、アーティスト、リモートワーカーと地域住民が地元の食や文化を介して交流できる場をつくること

を提案する。

(注)

¹ 佐々木雅幸(2012)『創造都市への挑戦 産業と文化の息づく街へ』岩波書店, 224-225

² 同上, 236-237 頁

3-2-1. アーティストと AIR

アーティストを南伊勢町に呼び込む方法として提案するのが、アーティスト・イン・レジデンス(以下 AIR)である。AIR とは、アーティストが一定期間ある地域に滞在して制作活動を行うプログラムのことで、日本でも近年地方自治体が担い手となり取り組むケースが増えている事業である。AIR は、アーティストが普段と異なる環境や文化の中で過ごすことで、彼らの創作活動に新たな展開を切り拓く機会を提供するとともに、地域住民がアウトサイダーであるアーティストと交流することで、新しい視点に刺激を受け創造性を発揮する機会にもつながり、地域が創造的発展をしていく上でも重要な役割を果たす。それでは、実際に南伊勢町で AIR を行ったとき、住民や産業にどのような創造的発展が期待できるのだろうか。以下では、新潟県越後妻有地域で開催されている先進的な取り組みである「大地の芸術祭」の事例を検討し、南伊勢町に対する提言につなげていく。

新潟県越後妻有地域で3年に一度開催される「大地の芸術祭」は、国内外から多数の訪問者が訪れる、日本有数の芸術祭である。芸術祭の作品を制作するアーティストは、過疎化や少子高齢化など、妻有地域が抱える社会問題や風土を踏まえ、地域住民と協働して作品制作を行う。2015年8月にオーストラリアのスナッフ・パペッツというアーティスト集団が行った「越後妻有の巨大パペッツ」(2015)というプロジェクトでは、アーティストが地域調査や民話の聞き取りを行い、住民と議論しながら作品を制作し、8月16日に松代地区の農舞台でアーティストと住民がパフォーマンスを行った。アウトサイダーであるアーティストが住民と交流することで、地域住民が特別視していなかった自然環境や生活様式が作品に生まれ変わった。このことは、住民にとって自分達の生活の持つ魅力を改めて認識したり、気づいていなかった新しい価値を発見したりするきっかけとなった。大地の芸術祭でアーティストとこのようなやりとりを重ねるうちに、地域住民は自信を持ち、訪問者に作品までの道のりの途中で水や野菜をすすんで提供するなどの行動をとるようになった。

南伊勢町も妻有地域同様、豊かな自然や食に恵まれた地域である。地域住民がアーティストと交流する事で、アーティストの創造的な視点を通して共に地域の魅力を再発見し、地域に自信をもつというメリットは、南伊勢町でも期待できると考えられる。また、アーティストが地域に溶け込み活躍することは地域に開放的な空気をもたらし、外部から人を呼び込むための基盤となり得る。

これらのメリットを踏まえ、南伊勢町で実際にどのように AIR を取り入れていくべきか、 次項で具体的に提示する。

3-2-2. 南伊勢町での AIR の提案

南伊勢町でAIRを行う上で、より多くのアーティストと住民が出会い、交流する機会を 創出するためには、町のアート拠点である「南伊勢アートセンター」をつくることが必要 である。

○アートセンターとは

近年、日本ではアートセンターと呼ばれる文化施設が増えつつあるが、その定義は必ず しも明確ではない。南伊勢町での展開を検討するうえでの参考事例として、以下では静岡 県浜松市の鴨江アートセンターを紹介する。

浜松市鴨江アートセンターは、歴史的建造物を活用し 2013 年に開館した、創造都市・浜松の拠点的役割を担う公立文化施設である。鴨江アートセンターのミッションで重視されていることは、AIR の取り組みと、ワークショップやトークイベントを通しての人々の交流である。「創造都市・浜松の開かれたアート拠点」として、年間を通して 50 回以上、アーティストによる展示やイベント、市民向けワークショップなどを企画・開催している。また、センター内にある部屋をアーティストに貸し出しており、様々なジャンルのアーティストやクリエイター達の表現活動を支援すると同時に、彼らの制作プロセスを公開することで、市民の創造力を喚起し地域社会の発展を目指している。

○南伊勢町の開かれたアート拠点「南伊勢アートセンター」

次に、鴨江アートセンターをモデルとし、南伊勢町において想定されるアートセンター の位置づけと、その役割を提示する。

南伊勢アートセンターは、南伊勢町で行われる AIR などの芸術文化活動全般を統括・支援する専門機関として開館する。施設の管理運営は、地域住民とアーティストを繋ぐコーディネーターが担う。町全体の芸術文化活動に関する情報を整理し、それぞれの活動をより多くの地域住民、アーティストに発信・共有するとともに、ワークショップや AIR プロジェクトの地域内外に向けた広報、募集要項やプラットフォームの作成などを行う。

また、アートセンターは公共施設として運営し、住民、アーティストが自由に訪れることのできる地域に開かれた出会いの場となるようにする。アートセンター内にワークショップや展示ができるスペース、簡単な創作活動ができるスペースをつくり、人々のより創造的な交流を促進する。これにより、アーティストと地域住民の双方向的な働きかけが可能となり、レジデントアーティストが閉塞的になることを防ぐ。

また、鴨江アートセンターが地域の歴史的建造物を改修して利用したように、南伊勢町でも地域の資源を活用したアートセンターを開館することを目指す。具体的には、町の空き家を改装する、宿泊施設である海ぼうずなど既存する施設の中に新たな機能としてアートセンターを設置するなど、方法には様々な可能性がある。

○空き家を活用した AIR プロジェクト

南伊勢町で行う AIR については、前述のアートセンターでの実施に加え、空き家を活用 したプロジェクトも提案する。

一点目に挙げるのは、「空き家を地域住民とともにリフォームする」プロジェクトである。空き家自体をアートの素材とし、地域住民とアーティストが意見交換をしながら共同で作業を進めていく AIR である。空き家をアーティストが改装したことで活用できるようになった例は、京都・西陣の AIR でも見られる。西陣ではバブル崩壊後、主要な呉服問屋が相次いで倒産し、京風の町屋が次々と空き家と化した。この状況に目を向けたアーティスト達は、西陣の町屋や倉庫に移り住むようになり、増加していく空き家を改装するプロジェクトを始める。彼らの活動は内部の大改装ではなく、インテリアや家具の配置を工夫するものだ。これにより室内も玄関も雰囲気ががらりと変わった。このように移住したアーティストは自らの創造活動を行う一方、空き家の保存・修理、加えて町内会への参加を通じ

て、地域の活性化に大きな役割を果たしている。

西陣の例を参考に、南伊勢町では、アーティストによる空き家の改装に住民も共同で参加し、アートセンターやコミュニティスペースなど、空き家が地域内外の人々の交流を促進する場、産業活性化の場になるようなリフォームを行う。

二点目に挙げるのは、「空き家をアーティストに貸し出し、自由に作品制作をしてもらう」 プロジェクトである。これはアーティストの宿泊場所、制作場所として南伊勢町の空き家 を貸し出し、自由に創作活動をしてもらう AIR である。この活動を推進していく上で重要 なのは、アーティストが南伊勢町の住民と交流した上で、そこで得たアイデアや刺激をも とに南伊勢町だからこそできる作品制作をすることである。

そのため、アーティストには、南伊勢町の自然環境や高齢化、産業の衰退等の地域問題を、実際に町に入り住民と様々な交流の機会を通じて学んでもらう。受け入れるアーティストについては、地元の人との交流、共同制作などの取り組みが主となることに理解がある人、南伊勢町の自然環境、産業に関心のある人、南伊勢町の自然・空き家などの資源・食・産業を交えた制作を行える人など、南伊勢町における AIR に共感を持てる人であることが重要である。

アーティストには、美術、演劇、音楽など様々な部門を専門とする人々がいる。「南伊勢町の第一次産業×アート」として、アーティストとコラボした南伊勢町の一次産品のパッケージの制作を行う、マルシェを開催する、「南伊勢町×演劇」として、南伊勢町の劇場でアーティストと住民が一緒に演劇をつくるなど、それぞれのアーティストのもつ新しい視点と、南伊勢町の自然や産業が合わさることで、地域住民にとっては日常的なものである町の自然や産業に光が当てられる。それが作品へと生まれ変わることで、住民は今まで気づかなかった南伊勢町の魅力を知る機会となり、地域や自身の職への愛着、自信が向上する。また、様々なアーティストの多様な視点は、住民の創造性を刺激し、住民一人ひとりがいきいきと生活することにも繋がると考えられる。

3-3-1. リモートワーカー受け入れの取り組み

リモートワーカーを受け入れることは、単なる関係人口の増加を狙うものではなく、これまで南伊勢町になかった新しい仕事が持ち込まれることに注目するためである。新たな種類の仕事が南伊勢町で行われていることも「創造的地域」の要素の一つである。加えて、外から来たリモートワーカーやアーティストと地域の住民が関わることで化学反応が起こり、新しい取り組みが生まれる可能性も期待できる。

このような取り組みの先進事例として注目されるのは徳島県の山村、神山町である。

3-3-2. 徳島県神山町の先進事例

徳島県が 2011 年のテレビ放送の地上デジタル化を見越し、県民がケーブルテレビによるデジタル放送を視聴できるよう「全県 CATV 網構想」を打ち出した。神山町のような山間部に至るまでケーブルテレビが整備され、同時に高速・大容量・常時接続のブロードバンド環境が県全体に行きわたることとなった。

東日本大震災後、県下全域にインターネット環境が整備された徳島県は IT 企業に注目 されるところとなり、2012 年に官民協働で「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」 がスタートし、古民家の再利用、豊かな自然、インターネット環境の良さを PR し企業誘致 へつなげていった。

AIR に取り組む山村としても知られる神山町では、コワーキングスペースはサテライトオフィス進出企業や、地元企業・住民が交流できる場として活用され、様々な人材のマッチングを通して、ビジネスの創出や地域課題の解決などに取り組んでいる。コワーキングスペースの具体例として、神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス(NPO グリーンバレー)と、WEEK 神山(株式会社神山神領)が挙げられる。

古民家を改修したWEEK神山は、宿泊施設が本来の姿だが、「STAY&WORK」をコンセプトとしており部屋のデスクや共有ラウンジで作業をすることが可能となっている。道を挟んで隣に神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックスがあり、コワーキングを通して人が交流するのに適した空間となっている。

NPO グリーンバレーの理事長・大南氏は神山町の地域振興のポイントを「創造的過疎」と名付けている。創造的過疎とは「多様な働き方を実現するようなビジネスとして場の価値を高めて、農林業だけに頼らないバランスの取れた、持続可能な地域を目指すこと」である。サテライトオフィスの誘致は、神山町で育った子どもたちがその企業で働けるような状況を生み出し、地域内の世代循環を取り戻すことが期待されている。

3-3-3. 南伊勢町へのリモートワーカー誘致の提案

南伊勢町におけるリモートワーカー受け入れの取り組みは、神山町の先進事例と、前述の創造都市の考えを踏まえ、コワーキングスペースをただの場所貸しに留まらせるのではなく、南伊勢町に活気をもたらせるために、交流の場としての機能も持たせることが重要である。

南伊勢町には、コワーキングスペース「しごとば油屋II」が既に運営されているが、現状のものよりさらに異業種交流の拠点性を高めることが有効である。そのため施設の利用は、外から来たリモートワーカーはもちろんのこと、地元の人にも作業に集中できる場として提供する。仕事場と交流の場の両立を図るために、静かに仕事ができる場所と、会議ができる部屋、雑談もできるようなカフェスペースを設けることが望ましい。このコワーキングスペースが、仕事場としても、交流の場としても賑わいを見せ、リモートワークが南伊勢町で根付くことで、若者世代が、ここに住みながらでも自分のやりたい仕事はできるのではないかと思えるようになり、職を求めての人口流出の食い止めに寄与することが期待される。

また、仕事場以外にも魅力的な好条件を設けることで、さらなるリモートワーカーの誘致が期待できる。そこで、様々な興味深い体験や交流が可能な場を複数設けることも併せて提案する。

コワーキングスペースだけでなく、レストランなどの食事処も交流の場である。食を共にすることで人々の関係はさらに深まっていくと考えられる。例えば AIR にて綺麗に改装された空き家を活用したレストランで、地元の特産物を使った美味しい料理を提供する。外から来たリモートワーカーやアーティスト、地元の人が気軽に立ち寄れるような場所をつくることで、その料理に使われた食材の生産に関わった人と話ができる。そこから新しい取り組みが生まれる可能性に期待ができる。レストランをはじめとして劇場やギャラリ

ー、既存のホールなど、もともと存在する地域資源を活用しながら、創造の場を点々と作っていくことが望まれる。

海も山もある自然が豊かな中で癒されながら、コワーキングスペースなどで仕事をし、食事では南伊勢町の恵まれた美味しい食材を味わえるレストランがある。そこでは他のリモートワーカーや地元住民、アーティストなど地域内外からの様々な人との交流を楽しむことができる。加えて南伊勢町には漁業体験やミカン狩りなど自然が豊かだからこそできるコンテンツもある。これはリモートワーカーがワーケーションをする理想のものだと考えられる。充実したワーケーション生活を求めている人は、コロナ禍を経てリモートワークが取り入れられた現在では少なくない。最近の働く世代はインスタグラムやツイッターなどの SNS や YouTube、個人のブログなどで情報を集めることが多く、実際に体験した人の、SNS での感想やレビューの投稿や動画、ブログ記事は、ワーケーションを調べている人たちにダイレクトに届くような情報拡散の効果が見込める。

南伊勢町にとっても、彼らの情報拡散により自分たちの住む地域や自分たちが作った食材や料理などが注目され話題となれば、地域の人々の自信の向上にも寄与すると考えられる。

3-4. 創造の場の公共性について

前章までで提案した、地域の「創造の場」となるアートセンターとコワーキングスペースは営利目的の施設ではなく、公共施設でなければならない。佐々木(2012)によると「創造の場」は人と人が繋がり広がったネットワークの結び目に生まれるため、人々の結びつきが重要な要素となると述べている。「創造の場」においては、地域住民や外部から来た人々を結びつける仲介人としてのコーディネーターの存在が必要不可欠であるが、可能な限り多くの地域住民の参画を促し、多様なネットワークを築くためにはコーディネーターは非営利的でなければならないとされる。つまり、「創造の場」をつくりあげる上では、すべての人が平等に利用でき、様々なネットワークを自由に築けるよう、アートセンターとコワーキングスペースは非排除的で公共性を帯びたものであるのが必須となる。公共施設としてアートセンターやコワーキングスペースを広く開放することで、最も多くの人々が交流の機会を得ることができ、その結果「創造の場」が数多く生まれ、いきいきとした南伊勢町を実現できる。

4章 終わりに

本研究では、南伊勢町が目指す「産業の活性化」を実現する為に、公共性のもとに運営されるアートセンターやコワーキングスペースを設けること、またそれらを活用したアーティストやリモートワーカー、地域住民同士の交流を重視したアーティスト・イン・レジデンス(AIR)などの活動を行うことを提案した。

これらを実現させるには、費用面や人材面での問題について課題が存在していることも 事実である。

しかし、南伊勢町の発展のために、長期的な目線を持って「南伊勢町に住み続けたい、 南伊勢町で働きたいと思う人を増やす」ことや、「刺激を受けながらいきいきと働く自分の 将来像をイメージできる」まちをつくることには大きな意義がある。アーティスト、リモートワーカーと地域住民の交流から、地域住民の自信の醸成や新たな取り組みの誕生など、 多くのメリットが期待される本稿の提案が、南伊勢町の課題を解決すると確信する。

参考文献

- ・南伊勢町(2020)「数字で見る南伊勢町 南伊勢町統計資料 令和元年度版」
- ・南伊勢町(2016)「南伊勢町人口ビジョン」平成28年3月策定
- ・創造都市ネットワーク日本「創造都市とは?」(https://ccn-j.net/creative-city/)(参照:2022-10-27)
- ・文部科学省「ユネスコ・クリエイティブシティーズネットワーク (ユネスコ創造都市ネットワーク) について」(https://www.mext.go.jp/unesco/006/1357231.htm)(参照: 2022-10-27)
- ・佐々木雅幸(2012)『創造都市への挑戦 産業と文化の息づく街へ』岩波書店
- ・桐生市(2012)「桐生市第六次総合計画」
- ・ForbsJAPAN(2018)「『大地の芸術祭』が取り戻した越後誇り」Forbs Japan 2018年6月 13日、https://forbesjapan.com/articles/detail/21499/2/1/1
- ・八幡さくら(2022)「アーティスト・イン・レジデンスがもたらす土地・アーティスト・アート・地域住民の循環-イギリスと日本の比較研究の観点から」『国際哲学研究・11巻』
- ・徳島ってどんなところ? | 徳島サテライトオフィスプロモーションサイト https://www.tokushima-workingstyles.com/tokushima/(参照:2022-8-22)
- ・大和ハウス工業株式会社「神山町に見る地域再生の秘訣【前編】〜田舎を働く場に人材が集まる仕掛けとは〜 | サステナブルジャーニー | 」

https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/sustainable_journey/smartecotowns/007/(参照:2022-8-22)

・庄司智昭(2014) HUFFPOST「神山プロジェクトの 20 年の軌跡から学ぶ、まちづくりに重要な 4 つの視点」HUFFPOST 2014 年 12 月 30 日

(https://www.huffingtonpost.jp/shojitomoaki/communitydevelopment_b_6065030.html) (参照:2022-8-23)

・町家倶楽部ネットワーク https://www.machiya.or.jp/町家回覧板/西陣の特徴・職住一体/